



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-361-8211
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	295,022	2.8	30,787	△9.5	32,938	△10.8	20,647	△11.2
26年3月期	286,981	14.0	34,018	29.1	36,910	27.0	23,254	20.0

(注) 包括利益 27年3月期 35,236百万円 (10.4%) 26年3月期 31,921百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	397.03	—	8.8	9.5	10.4
26年3月期	454.74	—	11.8	12.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 776百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	357,506	261,414	69.0	4,742.42
26年3月期	334,382	232,635	66.0	4,245.48

(参考) 自己資本 27年3月期 246,624百万円 26年3月期 220,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,671	△23,649	△8,659	69,340
26年3月期	36,453	△32,908	13,183	74,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	32.00	—	36.00	68.00	3,536	15.0	1.8
27年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	3,952	19.1	1.7
28年3月期(予想)	—	40.00	—	42.00	82.00		19.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	5.3	14,000	6.3	15,000	5.2	9,000	3.4	173.06
通期	318,000	7.8	34,000	10.4	36,000	9.3	22,500	9.0	432.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	52,216,463 株	26年3月期	52,216,463 株
② 期末自己株式数	27年3月期	212,472 株	26年3月期	210,931 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	52,004,721 株	26年3月期	51,138,913 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	190,475	△7.4	18,675	△23.1	22,073	△18.7	15,339	△15.6
26年3月期	205,598	9.0	24,278	34.4	27,138	36.3	18,176	41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	294.96	—
26年3月期	355.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期	225,787	77.6	175,140	77.6	3,367.83	3,367.83		
26年3月期	221,313	73.5	162,598	73.5	3,126.56	3,126.56		

(参考) 自己資本 27年3月期 175,140百万円 26年3月期 162,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年5月8日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では景気回復が順調に進んでおり、欧州では緩やかな持ち直し傾向を示すなど改善の方向へ推移しました。一方、中国をはじめとするアジア諸国では景気拡大に鈍化の傾向が見られました。また、国内経済は、当期前半において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減によって弱い動きとなったものの、後半には各種政策効果や企業収益の改善などにより回復の兆しが見られました。

国内の住宅設備業界は、リフォームや住宅設備機器の買替需要が底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数は前年水準を下回る動きが長引くなど、厳しさが続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を要因とする住宅設備業界の低迷が続き、売上高は減少いたしました。一方、海外は中国や韓国で給湯機器販売が好調であったことに加え、リンナイインドネシアの連結子会社化などによって、全体の売上高は増加いたしました。損益面につきましては、為替の好影響や海外の増収効果はあるものの、国内の需要減少により減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,950億22百万円（前期比2.8%増）、営業利益307億87百万円（前期比9.5%減）、経常利益329億38百万円（前期比10.8%減）、当期純利益206億47百万円（前期比11.2%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」や衣類乾燥機といった当社の独自性が強い商品群の売上高は前年を上回りましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を背景とした需要の減少によって、厨房機器の販売が低調に推移しました。日本の売上高は1,760億87百万円（前期比9.5%減）、営業利益は210億6百万円（前期比23.1%減）となりました。

〈韓国〉

給湯機器は、主力商品となるボイラー販売の中で、特に高効率タイプが好調に推移しました。また厨房機器で、安全性向上を目的とした過熱防止装置の取り付け義務化によってコンロの販売単価が上昇したこともあり、韓国の売上高は319億28百万円（前期比19.1%増）、営業利益は14億57百万円（前期比152.5%増）となりました。

〈アメリカ〉

現地経済の回復は順調に進み、住宅設備関連の市場も拡大したことから、環境性能が高く、湯切れのないタンクレス給湯器への需要が高まりました。アメリカの売上高は177億54百万円（前期比14.6%増）、営業利益は10億20百万円（前期比20.7%増）となりました。

〈オーストラリア〉

景気の持ち直しにより、給湯機器の販売数量は回復傾向を示したものの、安価型製品の比率が増えたことや、記録的な暖冬の影響でFF暖房機の販売数量が大幅に減少したことにより、現地売上高は前年を下回りました。為替の好影響などによりオーストラリアの売上高は153億10百万円（前期比0.5%増）となりましたが、現地の減収影響により営業利益は13億45百万円（前期比42.4%減）となりました。

〈中国〉

地方の都市部で生活水準が向上したことやガスインフラの普及が進んだこともあり、中国全土での当社製品の取り扱い店舗が拡大し、給湯器を中心としたガス機器の売上高が伸長しました。中国の売上高は253億53百万円（前期比32.8%増）、営業利益は21億8百万円（前期比32.7%増）となりました。

〈インドネシア〉

前期末においてリンナイインドネシアを連結子会社化したことにより、当期から報告セグメントとして新たに追加しております。国策であるLPガスの普及促進によって、ガステーブルコンロの利用拡大が進みました。インドネシアの売上高は111億65百万円、営業利益は13億円となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	146,883	51.2	153,697	52.1	6,813	4.6
厨房機器	88,031	30.7	90,838	30.8	2,806	3.2
空調機器	16,716	5.8	14,972	5.1	△1,744	△10.4
業用機器	7,552	2.6	9,227	3.1	1,675	22.2
その他	27,797	9.7	26,287	8.9	△1,510	△5.4
合 計	286,981	100.0	295,022	100.0	8,040	2.8

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	61,220	39,689	100,910	84,440	42,768	127,209
II 連結売上高 (百万円)	—	—	286,981	—	—	295,022
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	21.3	13.8	35.2	28.6	14.5	43.1

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

②次期の見通し

次期の経済状況は、米国では景気回復の傾向が続き、欧州でも持ち直しの方向へ進むと見られるものの、中国などのアジア諸国では経済成長のスピードは鈍化していくものと考えられます。一方、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響は薄れ、改善へ向かうと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは2015年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を新たに策定いたしました。過去から培ってきた「リンナイ精神」を『継承』し安定的に事業を継続する一方、今後予測される新たな時代の変化に対応すべく『進化』を遂げてまいります。さまざまな事業環境の変化を先読みしながら、ビジネスモデルの革新によって新たな商品・サービスを創出し、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立を目指してまいります。国内では、「電気」と「ガス」を効率良く使い分けるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」や高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズなど環境・省エネ性に優れた商品の販売を強化してまいります。また、温水を多目的に利用する給湯暖房機とその周辺端末機器や、システムキッチン用のコンロとレンジフードなどシステム商品の企画提案力を高めてまいります。海外では、中国やアメリカを中心としたガス給湯器や、アジア諸国での厨房機器など、熱機器の需要増加に合わせて販売を拡大してまいります。

平成28年3月期の業績見通しは、売上高3,180億円(前期比7.8%増)、営業利益340億円(前期比10.4%増)、経常利益360億円(前期比9.3%増)、当期純利益225億円(前期比9.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて231億23百万円増加し、3,575億6百万円となりました。

負債の合計は、仕入債務の減少や借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べて56億55百万円減少し960億91百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて287億79百万円増加の2,614億14百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて49億39百万円減少し、693億40百万円(前期比6.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は256億71百万円(前期比29.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入れと払戻し、投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は236億49百万円(前期比28.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により、財務活動の結果支出した資金は86億59百万円(前年同期は131億83百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	62.0	63.1	65.7	66.0	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.3	122.4	126.5	141.1	129.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.33	0.33	0.28	0.16	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.4	74.4	95.5	160.8	204.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

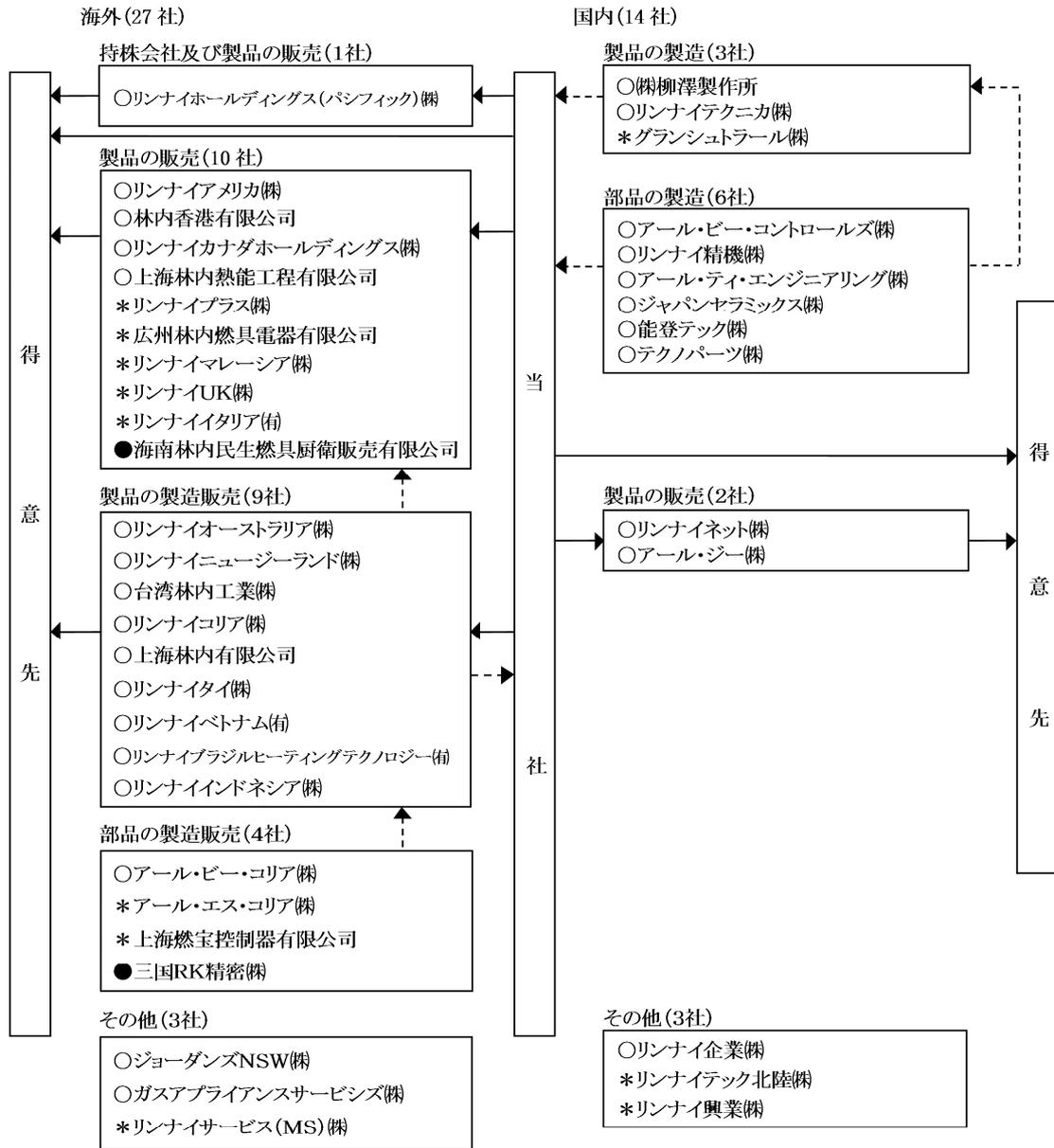
なお、当期(平成27年3月期)の配当金につきましては、期末配当において前期末より2円の増配とし、年間76円(中間配当38円、期末配当38円)を予定しております。

次期(平成28年3月期)につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき82円(中間配当40円、期末配当42円)を予定しております。

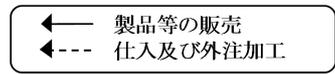
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社39社、ならびに関連会社2社、計42社で構成され、そのうち連結子会社は28社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社
 *非連結子会社(持分法非適用)
 ●持分法非適用関連会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品質こそ我が命」を原点思想とし、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

グループ全体の連携を図り、本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の世界経済は、成長著しい中国やASEAN諸国の景気拡大テンポが鈍化傾向にあり、先進諸国では景気改善の本格化に見通しが立たないなど、力強い経済成長はまだ先のものと考えられます。一方、国内経済は、人口減少や高齢化によって個人消費に過度な期待はできないものの、生活レベルの向上は継続していくものと思われま

す。当社グループは2015年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を新たに策定いたしました。以前より掲げている「品質こそ我が命」の原点思想や過去から培ってきた「リンナイ精神」を『継承』し、新たな時代への『進化』を遂げてまいります。国内では電力・ガスの自由化や環境・省エネにおける各種政策の推進、海外においては新興国での生活水準向上や先進国での環境・省エネ製品に対するニーズの高まりなど、それぞれの事業環境の変化に対応し、新たなビジネスモデルを創出してまいります。中期経営計画で掲げた『進化』するための重点課題を推進することで、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランドを確立するとともに、今後の持続的な成長へとつなげてまいります。

＜2017年度 達成数値目標＞

連結売上高	3,500億円
連結営業利益	390億円
連結営業利益率	11.1%

(4) 会社の対処すべき課題

＜環境・省エネ＞

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、環境（CO₂・NO_x排出の削減）と省エネにおいて、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

＜品質・安全＞

「品質こそ我が命」を原点思想とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,540	60,730
受取手形及び売掛金	68,102	63,889
有価証券	53,491	41,112
商品及び製品	17,397	21,670
原材料及び貯蔵品	11,696	12,812
繰延税金資産	3,875	4,022
その他	2,140	2,518
貸倒引当金	△725	△644
流動資産合計	213,520	206,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,210	44,855
減価償却累計額	△24,931	△25,975
建物及び構築物 (純額)	16,278	18,880
機械装置及び運搬具	47,029	50,162
減価償却累計額	△35,172	△36,956
機械装置及び運搬具 (純額)	11,857	13,205
工具、器具及び備品	29,292	33,314
減価償却累計額	△25,310	△28,114
工具、器具及び備品 (純額)	3,981	5,200
土地	15,140	16,481
リース資産	477	433
減価償却累計額	△268	△228
リース資産 (純額)	208	204
建設仮勘定	3,720	2,869
有形固定資産合計	51,186	56,841
無形固定資産		
投資その他の資産	4,312	4,365
投資有価証券	44,554	64,163
退職給付に係る資産	14,804	20,068
繰延税金資産	1,140	819
その他	5,479	6,058
貸倒引当金	△616	△922
投資その他の資産合計	65,362	90,187
固定資産合計	120,861	151,395
資産合計	334,382	357,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,142	47,870
短期借入金	5,950	1,976
未払金	11,591	11,031
未払消費税等	1,330	1,671
未払法人税等	7,701	4,719
賞与引当金	3,127	3,377
製品保証引当金	2,387	2,608
その他	4,265	6,550
流動負債合計	88,495	79,805
固定負債		
繰延税金負債	5,474	8,007
退職給付に係る負債	5,067	5,291
その他	2,709	2,986
固定負債合計	13,251	16,286
負債合計	101,747	96,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	194,036	208,866
自己株式	△965	△979
株主資本合計	208,249	223,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	5,921
為替換算調整勘定	5,561	10,046
退職給付に係る調整累計額	3,929	7,591
その他の包括利益累計額合計	12,538	23,559
少数株主持分	11,846	14,789
純資産合計	232,635	261,414
負債純資産合計	334,382	357,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	286,981	295,022
売上原価	196,858	203,836
売上総利益	90,123	91,186
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,887	7,099
広告宣伝費	2,952	3,425
販売促進費	4,904	6,463
アフターサービス費	1,755	1,135
製品保証引当金繰入額	2,326	2,497
給料及び賞与	18,148	19,957
賞与引当金繰入額	1,175	1,354
退職給付費用	755	509
減価償却費	1,053	1,123
その他	16,144	16,833
販売費及び一般管理費合計	56,104	60,399
営業利益	34,018	30,787
営業外収益		
受取利息	969	1,306
受取配当金	251	287
持分法による投資利益	776	—
為替差益	581	626
その他	834	692
営業外収益合計	3,413	2,912
営業外費用		
支払利息	188	125
固定資産除却損	223	281
貸倒引当金繰入額	—	236
その他	109	118
営業外費用合計	521	762
経常利益	36,910	32,938
特別利益		
段階取得に係る差益	124	—
特別利益合計	124	—
税金等調整前当期純利益	37,034	32,938
法人税、住民税及び事業税	11,919	8,904
法人税等調整額	790	1,302
法人税等合計	12,709	10,207
少数株主損益調整前当期純利益	24,325	22,730
少数株主利益	1,070	2,083
当期純利益	23,254	20,647

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,325	22,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	2,872
為替換算調整勘定	6,039	5,997
退職給付に係る調整額	—	3,635
持分法適用会社に対する持分相当額	428	—
その他の包括利益合計	7,596	12,505
包括利益	31,921	35,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,612	31,668
少数株主に係る包括利益	2,309	3,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,720	178,540	△23,480	170,240
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,720	178,540	△23,480	170,240
当期変動額					
剰余金の配当			△3,135		△3,135
当期純利益			23,254		23,254
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		4,212		13,428	17,640
自己株式の消却		△4,213	△4,890	9,103	—
連結範囲の変動			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,495	22,514	38,009
当期末残高	6,459	8,719	194,036	△965	208,249

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,919	332	—	2,252	5,515	178,007
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,919	332	—	2,252	5,515	178,007
当期変動額						
剰余金の配当						△3,135
当期純利益						23,254
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						17,640
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128	5,228	3,929	10,286	6,331	16,617
当期変動額合計	1,128	5,228	3,929	10,286	6,331	54,627
当期末残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,846	232,635

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	194,036	△965	208,249
会計方針の変更による累積的影響額			△1,969		△1,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	192,066	△965	206,279
当期変動額					
剰余金の配当			△3,848		△3,848
当期純利益			20,647		20,647
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,799	△13	16,785
当期末残高	6,459	8,719	208,866	△979	223,065

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,846	232,635
会計方針の変更による累積的影響額					△2	△1,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,844	230,662
当期変動額						
剰余金の配当						△3,848
当期純利益						20,647
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	13,966
当期変動額合計	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	30,751
当期末残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,034	32,938
減価償却費	8,415	9,477
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,094	△2,419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△779	△628
受取利息及び受取配当金	△1,221	△1,594
持分法による投資損益 (△は益)	△776	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,577	6,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,349	△3,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,027	△5,481
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,360	△149
その他	936	1,277
小計	45,676	36,061
利息及び配当金の受取額	1,266	1,680
利息の支払額	△226	△125
法人税等の支払額	△10,263	△11,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,453	25,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,176	△35,159
定期預金の払戻による収入	43,205	37,549
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,887
有価証券の償還による収入	270	2,314
有形固定資産の取得による支出	△12,477	△12,519
有形固定資産の売却による収入	189	701
無形固定資産の取得による支出	△402	△370
投資有価証券の取得による支出	△23,982	△20,425
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,900	8,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,085	—
その他	478	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,908	△23,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	△1,619
長期借入金の返済による支出	△991	△2,550
自己株式の処分による収入	17,632	—
配当金の支払額	△3,134	△3,847
その他	△229	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,183	△8,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124	1,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,852	△4,939
現金及び現金同等物の期首残高	55,030	74,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395	—
現金及び現金同等物の期末残高	74,279	69,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が704百万円増加及び退職給付に係る資産が2,341百万円減少し、利益剰余金が1,969百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は37.93円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

前連結会計年度末においてリンナイインドネシア(株)の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、地域別のセグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5区分から「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「インドネシア」の6区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	194,574	26,799	15,487	15,233	19,088	—	271,183	15,797	—	286,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,370	493	—	38	1,776	—	23,679	2,685	(26,365)	—
計	215,945	27,293	15,487	15,272	20,865	—	294,863	18,483	(26,365)	286,981
セグメント利益	27,328	577	845	2,336	1,589	—	32,677	1,864	(523)	34,018
セグメント資産	267,839	18,829	8,251	16,376	15,109	10,563	336,971	17,138	(19,726)	334,382
その他の項目										
減価償却費	6,618	973	28	81	329	—	8,030	385	—	8,415
のれんの償却額	—	35	—	—	—	—	35	—	—	35
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	9,099	1,300	4	1,496	437	—	12,339	502	—	12,842

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	176,087	31,928	17,754	15,310	25,353	11,165	277,601	17,421	—	295,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,033	647	—	50	2,079	567	27,377	2,753	(30,131)	—
計	200,120	32,575	17,754	15,360	27,433	11,733	304,978	20,174	(30,131)	295,022
セグメント利益	21,006	1,457	1,020	1,345	2,108	1,300	28,239	2,455	92	30,787
セグメント資産	277,684	18,806	10,145	18,095	20,598	12,339	357,669	21,014	(21,177)	357,506
その他の項目										
減価償却費	6,727	1,218	27	152	383	546	9,055	421	—	9,477
のれんの償却額	—	—	—	113	—	385	498	—	—	498
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	10,162	1,195	86	759	1,497	129	13,830	314	—	14,144

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,245.48円	4,742.42円
1株当たり当期純利益金額	454.74円	397.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	232,635	261,414
純資産の部から控除する金額 (百万円)	11,846	14,789
(うち少数株主持分 (百万円))	(11,846)	(14,789)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	220,788	246,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	52,005,532	52,003,991

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	23,254	20,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,254	20,647
期中平均株式数 (株)	51,138,913	52,004,721

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、連結子会社であるリンナイオーストラリア㈱を通して、Brivis Climate Systems Pty Ltd（以下、「Brivis」）の株式を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該譲渡契約に基づき平成27年2月2日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Brivis Climate Systems Pty Ltd
事業の内容 冷暖房機器の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、リンナイオーストラリア㈱を通して、1970年代から暖房機器、1990年代からはタンクレス給湯器の販売により、オーストラリア市場でトップメーカーの一つとして活動して参りました。

この度、空調機器に強みを持つBrivisを買収し、空調機器分野も加えて、当社の海外戦略の一翼を担うオセアニア市場のビジネスの更なる強化を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成27年2月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brivis Climate Systems Pty Ltd

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 49,352千豪ドル

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(注) リンナイオーストラリア㈱の決算日は12月31日であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,044	15,024
受取手形	9,804	9,511
売掛金	39,637	33,921
有価証券	48,848	35,742
商品及び製品	6,309	8,012
原材料及び貯蔵品	3,428	3,320
繰延税金資産	2,011	1,688
その他	378	528
貸倒引当金	△46	△10
流動資産合計	125,417	107,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,432	8,888
構築物	232	282
機械及び装置	3,189	3,786
車両運搬具	7	23
工具、器具及び備品	1,788	2,533
土地	9,047	9,715
リース資産	178	184
建設仮勘定	1,508	874
有形固定資産合計	24,384	26,289
無形固定資産		
ソフトウェア	883	842
リース資産	47	34
その他	180	143
無形固定資産合計	1,111	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	41,802	61,627
関係会社株式	15,163	15,508
関係会社出資金	1,870	1,870
前払年金費用	8,383	8,574
その他	3,240	3,217
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	70,400	90,736
固定資産合計	95,896	118,046
資産合計	221,313	225,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,172	29,066
1年内返済予定の長期借入金	2,550	-
リース債務	96	96
未払金	5,620	5,056
未払費用	619	627
未払法人税等	6,140	3,515
預り金	134	140
賞与引当金	2,230	2,340
製品保証引当金	1,100	920
その他	1,158	1,682
流動負債合計	52,822	43,444
固定負債		
リース債務	140	135
退職給付引当金	2,079	2,411
その他	3,673	4,655
固定負債合計	5,892	7,202
負債合計	58,714	50,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金	143,811	153,521
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	23,811	33,521
利益剰余金合計	145,425	155,136
自己株式	△965	△979
株主資本合計	159,638	169,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,959	5,804
評価・換算差額等合計	2,959	5,804
純資産合計	162,598	175,140
負債純資産合計	221,313	225,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	205,598	190,475
売上原価	152,304	143,364
売上総利益	53,294	47,110
販売費及び一般管理費	29,016	28,435
営業利益	24,278	18,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,873	2,163
その他	1,258	1,528
営業外収益合計	3,132	3,692
営業外費用		
支払利息	34	19
その他	236	273
営業外費用合計	271	293
経常利益	27,138	22,073
特別利益		
関係会社株式売却益	364	-
特別利益合計	364	-
税引前当期純利益	27,503	22,073
法人税、住民税及び事業税	8,690	5,662
法人税等調整額	637	1,072
法人税等合計	9,327	6,734
当期純利益	18,176	15,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	0	8,720	1,614	115,000	18,661	135,276
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	0	8,720	1,614	115,000	18,661	135,276
当期変動額								
剰余金の配当							△3,135	△3,135
当期純利益							18,176	18,176
別途積立金の積立						5,000	△5,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,212	4,212				
自己株式の消却			△4,213	△4,213			△4,890	△4,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	5,000	5,149	10,149
当期末残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	23,811	145,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,480	126,975	1,858	1,858	128,834
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23,480	126,975	1,858	1,858	128,834
当期変動額					
剰余金の配当		△3,135			△3,135
当期純利益		18,176			18,176
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	13,428	17,640			17,640
自己株式の消却	9,103	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,100	1,100	1,100
当期変動額合計	22,514	32,663	1,100	1,100	33,763
当期末残高	△965	159,638	2,959	2,959	162,598

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	23,811	145,425
会計方針の変更による累積的影響額							△1,780	△1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	22,030	143,645
当期変動額								
剰余金の配当							△3,848	△3,848
当期純利益							15,339	15,339
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,490	11,490
当期末残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△965	159,638	2,959	2,959	162,598
会計方針の変更による累積的影響額		△1,780			△1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	△965	157,858	2,959	2,959	160,818
当期変動額					
剰余金の配当		△3,848			△3,848
当期純利益		15,339			15,339
別途積立金の積立					-
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,844	2,844	2,844
当期変動額合計	△13	11,477	2,844	2,844	14,321
当期末残高	△979	169,335	5,804	5,804	175,140